

東京都板橋区特別職報酬等審議会関係資料

平成27年4月13日

東京都板橋区

目 次

1	委員名簿	1
2	教育委員会の制度改正について	2
3	制度改正への各区の対応状況	4
4	特別職報酬等月額一覧	5
5	特別職報酬等審議会条例	6

特別職報酬等審議会 委員名簿

任期：平成 25 年 12 月 1 日から平成 27 年 11 月 30 日まで

	氏 名	備 考
会 長	なかむら たつぞう 中 村 辰 三	元 区 議 会 議 員
会 長 職 務 代 理	おかもと いまひろ 岡 本 今 廣	元 区 議 会 議 員
委 員	からさわ こうへい 唐 澤 公 平	元 区 議 会 議 員
〃	きむら りょうこ 木 村 良 子	公 認 会 計 士
〃	こばやし ひでこ 小 林 英 子	町 会 連 合 会 女 性 部 長
〃	さかもと だいたろう 坂 本 大 太 郎	民 間 会 社 代 表 取 締 役
〃	さとう みちお 佐 藤 美 知 雄	板 橋 区 納 税 貯 蓄 組 合 連 合 会 会 長
〃	なかじょう たけし 中 城 剛 志	弁 護 士 (板 橋 法 曹 会)
〃	はらだ じろう 原 田 二 郎	町 会 連 合 会 蓮 根 支 部 長

(敬称略)

教育委員会の制度改革について

1 概要

今回の教育委員会の制度改革は、いじめ問題をはじめとする対応が困難かつ複雑化する教育行政の問題に対応するためのものである。

従来の制度では教育委員会の代表者である教育委員長と事務局の統括者である教育長とが設置され、責任の所在が曖昧である等の理由から、適切な対応が難しいという課題があった。そこで、この課題の解決を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正する法律が、平成27年4月1日施行された。

この改正により、迅速な危機管理体制の構築を図ることなどを含め、教育行政の第一義的な責任者を明確に位置づけるため、従前の教育委員長と教育長を一本化した新たな職（新教育長）が設置され、その任命は、首長が議会の同意を得て直接行うこととなった。

なお、改正法の施行日は平成27年4月1日だが、経過措置により、現在の教育長は、その教育委員会の委員としての任期中に限り、なお従前の例により在職するものとされていることから、次期の新たに選出される教育長から、新教育長制度に移行する。

2 新教育長の職務等について

- (1) 教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表すること。
- (2) 教育委員会の会議の主宰者となること。
- (3) 教育委員会の事務執行の責任者、事務局の指揮監督者であること。

なお、新教育長は、地方公務員法上、一般職ではなく特別職となる。

3 新教育長の給料について

特別職の給料等は、その職務と責任の重大さにかんがみ、支給されるものである。今回の制度改正により、教育委員会の代表者である教育委員長と事務局の統括者である教育長を一本化した新教育長は、教育行政の第一義的な責任者として明確に位置づけられ、教育行政に大きな責任と権限を有することになり、その職務は極めて重要である。そのため、新教育長の給料月額、教育委員長の職責等を勘案した額とすることが必要である。

一方、現在の教育委員長の報酬月額は、教育委員と異なる額が定められており、また、その差額が教育委員長の職責等に見合った職務加算分（表１）である。

したがって、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額（表２）とすることが、職責等に見合う額と考えられる。

【表１】

教育委員長の報酬月額	296,000 円
教育委員の報酬月額	243,000 円
教育委員長と教育委員の報酬月額の差額	53,000 円

【表２】

教育長の給料月額	782,000 円
教育委員長と教育委員の報酬月額の差額	53,000 円
新教育長の給料月額	835,000 円

また、新教育長は、今日の複雑かつ深刻化する教育委員会をめぐる課題に対し、教育行政の第一義的な責任者となり、重責を担うことから、新教育長の給料月額を、副区長の給料月額（910,000 円、表３）と同額とすることも考えられる。

しかし、所掌事務が区政全般に及ぶ副区長に対し、新教育長の権限と責任は、教育行政に限られるため、今後の経過を見守ることも必要である。

【表３】

新教育長の給料月額	910,000 円
教育長の給料月額	782,000 円
差額	128,000 円

制度改正への各区の対応状況

【平成 27 年 4 月 8 日現在】

従前の教育長の年間給与水準と同等とした区	2 区	北区、足立区
従前の教育委員長と教育委員の報酬の差額を、 従前の教育長の給料月額に加算した区	4 区	中央区、文京区、 墨田区、世田谷区
未定の区	1 6 区	
合 計	2 2 区	

特別職等報酬等月額一覧

職名	金額	備考 % = 区長を 100 とした割合
区長	1,135,000 円	
副区長	910,000 円	80%
教育長	782,000 円	69% 835,000 円(74%)
代表監査委員	665,000 円	59% 現在、該当なし
常勤監査委員	645,000 円	57%
議長	910,000 円	80%
副議長	782,000 円	69%
委員長	645,000 円	57%
副委員長	620,000 円	55%
議員	600,000 円	53%

東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日

東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額（以下「報酬等の額」という。）について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の附属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもつて組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年12月板橋区条例第24号）の一部を次のように改正する。

次のよう（省略）

付 則（昭和50年12月10日条例第54号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（昭和59年6月30日条例第16号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成19年3月12日条例第1号抄）

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。（後略）

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律

（平成18年法律第53号）附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則（平成20年3月12日条例第4号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則（平成20年10月27日条例第38号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成27年3月13日条例第7号）

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。